

## 福島復興・創生について

九都県市首脳会議は、平成25年秋の首脳会議で福島県の復興を支援していく共同宣言を発し、継続的に復興に向け連携した取組を行うなど、福島県に対する支援を行ってきました。

本年5月には、首脳会議約40年の歴史の中で、初めて首都圏を離れ、福島の地に一堂に会し、被災された酪農家の方々や内堀福島県知事との様々な意見交換を通じ、食の安全はもとより、観光、物産、新産業など着実に進む福島の復興の光と魅力を、身をもって感じました。

しかし、地震、津波、原子力発電所の事故という複合災害に見舞われた福島県では、今なお、約9万人の県民の方々が全国で避難生活を送っている状況にあります。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策や放射線物質の除染対策、厳重に検査を行ってもなお根強く残る食品への懸念、観光客数の落ち込み、一部の国・地域で続いている農林水産物の輸入制限などの風評の影響、復興が進む一方で震災の記憶の風化も進むなど、深刻で複雑な課題を多く抱えています。

九都県市首脳会議では、東日本大震災の記憶の風化防止と風評被害払拭のため、福島県の要望を踏まえながら、福島県に関する正しい情報の発信、県産品や観光のPR、教育旅行の呼び掛け、専門人材の派遣など、福島県の復興・創生に向けて、連携して取り組んでいるところですが、我々の取組だけでは解決が困難な課題も多くあります。

つきましては、この4月から始まった「復興・創生期間」の5年間で福島県の復興・創生を確実に前進させるため、国におかれましても総力を挙げて、より一層の取組を推進していただくよう、九都県市首脳会議は、福島県とともに特に以下の事項を要望します。

### 1 風評払拭・風化防止対策について

#### (1) 風評払拭・風化防止対策の強化

震災から5年半が経過したが、福島県では、原子力災害の影響により、農林水産業や観光業等あらゆる分野において、風評が根強く残っているにもかかわらず、時間の経過とともに震災に対する国民の関心が低下し、風化が加速度的に進んでいる。

九都県市首脳会議は、東日本大震災の記憶の風化防止と風評被害払拭のため、福島県の要望を踏まえ、福島県に関する正しい情報の発信、県産品や観光のPR、教育旅行の呼び掛けなど、福島県の復興・創生に向け連携して取り組んでいるが、国においても国内外への正確な情報の発信と放射線に対する正しい理解を促す取組を更に強化するなど、国を挙げて風評払拭及び風化防止対策に取り組むこと。

#### (2) 諸外国に対する輸入規制解除の働きかけ

東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、現在においても、一部の国・地域において、福島県産や首都圏産も含めた農林水産物・食品の輸入規制が行われている。

国においては、輸入規制を行っている諸外国等に対し、安全確保の取組に関する情報等を積極的に発信するとともに、規制が解除されるまで、政府機関等への働きかけを継続的に行うこと。

## 2 医療人材の確保について

医療人材の不足は、全国的にも大きな課題である中、とりわけ福島県では、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、医療従事者の県外流出等により、相双エリアにおける医療の提供に必要な人材が不足している。

こうした厳しい状況の中、九都県市首脳会議として、福島県の医療人材確保に対する支援の検討を進めているが、福島県における安定的な医療提供体制を確保するため、国においても医療人材を確実に充足させる仕組みを構築するなど、抜本的な医療人材確保対策を講じること。

平成 28 年 12 月 16 日

内閣官房長官	菅	義	偉	様	
復興大臣	今	村	雅	弘	様
厚生労働大臣	塩	崎	恭	久	様
農林水産大臣	山	本	有	二	様
経済産業大臣	世	耕	弘	成	様

### 九都県市首脳会議

座長	横浜市長	林	文	子	
	埼玉県知事	上	田	清	司
	千葉県知事	森	田	健	作
	東京都知事	小	池	百合	子
	神奈川県知事	黒	岩	祐	治
	川崎市長	福	田	紀	彦
	千葉市長	熊	谷	俊	人
	さいたま市長	清	水	勇	人
	相模原市長	加	山	俊	夫
	福島県知事	内	堀	雅	雄